

タウンミーティング～近畿大学医学部附属病院の移転～

質疑応答・意見交換

	参加者等のご意見等	応答
1	・大前提の現地での建て替えが困難なのか、あれだけの敷地があるのだから、可能ではないか、見直すべきである。 ・人口減少、少子化の問題があるのだから、市としても福祉部局だけで対応するのは難しいのではないか。	・現地での建て替えが困難であると判断したのは近畿大学であり、東大池公園の借用の申し出に対して、市としては前向きに検討していたところでありました。 ・健康福祉部だけで対応しているわけではなく、窓口として健康福祉部が近畿大学、大阪府との調整をしています。副市長と関係部長 7 人で構成する近畿大学医学部附属病院等移転対策検討会議で市としての方針を検討しております。
2	・基幹病院の説明がよくわからない。これは堺市への移転先をさすのか、大阪狭山市に残る病院をさすのか、大阪狭山に残らないとしたら問題である。 ・堺市にある病院が南河内の基幹病院としての役割を担うことができるかどうかは厚生労働省が決めることではないか。	・主要な役割を担う病院のことをいいます。近畿大学医学部附属病院は、南河内医療圏の災害拠点病院の役割を担っています。今回の同大学からの回答では、移転後もその役割を担うとなっています。 ・最終的には、厚生労働省であると考えております。
3	・二次医療圏越えや医学部併設特例の要件には該当しないと考える。要件を満たしているか等の適応について、具体的にわかりやすく説明してほしい。 ・経営移譲という甘い話ではなく、28科目300床を守り抜いて市民の要望に応えてほしい。7月23日の南河内医療病床懇話会でも、市民の要望を伝えてほしい。	・署名は近畿大学に300床、28診療科目を求めるものでしたが、同大学の回答は、経営移譲を軸に、医療機能の確保に努めるという内容でした。病床数、診療科目もこれからの交渉となりますが、これを拒否して、交渉、協議ができない状況にはしたくないと思っています。市民の医療を確保する責任があるので、医療を低下させないために、どこまでが譲れるのか譲れない

		のか等、ご意見をお願いします。 ・移転の特例の適応については、市として把握をしていません。今後の大阪府の懇話会や協議会などで示されると思っています。懇話会では、3万人の思いを伝えたいと思っています。
4	・ここに移り住んだのは、近大があるなど住みやすいからだ。市が移転によって後退しないよう、移転をしないように、できる限り粘って近大にお願いしてほしい。	・タウンミーティングでの意見等を踏まえ、今後、医療機能が低下しないよう、また医療機能をできる限り確保できるよう方向性を決定し、近畿大学、大阪府との3者で協議をしていきます。
5	・耐震化の問題相当以前からあったはずで、近大の耐震化の問題に積極的に取り組むべきだとは考えなかったのか。 ・協定の中には本市が入っていない。本市に300床を残すと協定には書かれていない。事が起こってから対応をしている気がする。 ・設備が古いうえに、医者不足の状況で、後を引き継ぐ病院がない状況では実現が難しい。 ・市が半分お金を出す、病院を建て替え等しないと無理なことである。具体的に市がどれくらいの金額を支出できるのか、具体的に近畿大学に相談に行かなければならない。 ・南河内の他の市町村の反応はどうか。	・先を見通しできていないことは真摯に受け止め、今後このようなことがないように取り組んでいきたいと考えております。 ・具体的な協議は進んでおりません。移譲を基本として交渉をしていくのかもご意見を伺いたいと思っています。 ・南河内の他の市町村とは、新たな病院を基幹病院として指定すること等を要望するなど共同歩調で動いております。
6	・近大病院は、特別な人だけ対応（診療）するのか。南河内の市町村の患者は、移転後の堺の近大病院に受け入れてもらえないのか。	・近畿大学からの回答は、これまでどおり、南河内の患者を新病院で受け入れるとしています。また、南河内医療圏の基幹病院として役割を果たしてい

		くとしています。
7	・突然の変更は、ショックであった。経営移譲を軸に努力したけどだめだったという事にならないように、話を詰めてほしい。早く、しっかりと協定を結んでほしい。	・今まで協定は結んでおりませんでした。具体的な話になった段階で、文書に残していきたいと思っています。
8	・近大に対しメリットがある提案ができるかどうかである。ぜひ頑張ってもらいたい。	・4に同じです。
9	・近大が態度を急に変えたのだから、もう少し時間をかけ、300床28診療を残すよう交渉を続けてほしい。 ・医療体制の整備の役割を担う府・国にも強く働きかけをしてほしい。 ・当面の近畿大学医学部附属病院等移転対策検討会議は、どのような動きを計画されているのか。	・4に同じです。 ・機会を通じて、大阪府に意見・要望していきます。また、国に対しても、大阪府を通じて要望していきます。 ・近畿大学医学部附属病院等移転対策検討会議については、今後の移転に係る対応策について、検討・協議を重ねていく予定です。
10	近大については、公立、私立で役割は分けられるものではない。市民の命を守るため、近大と向き合ってぜひ頑張ってもらいたい。心筋梗塞など1分1秒を争うことになるので、今後も近大の役割を果たしてもらえよう頑張ってもらいたい。	・4に同じです。
11	・近大病院は狭山の誇りである。なくなると本市には誇れるものがなくなる。 ・近大が移転すれば市民病院をつくるべきであるが、年間予算額の10～20%を支出してでも近大にやってほしいと頼むつもりがあるのか。 ・移転によりバスの便数が少なくなり、まちの活性化は失われる。	・4に同じです。 ・移転後の状況を見据えた上で、路線バスを含む公共交通機関の見直しが必要であると認識しております。また、大阪狭山市ニュータウン地区活性化指針策定委員会においても、活性化に向けた課題の一つでもありますので、

	・河内長野市や富田林市にも負担を求めてもよいのではないかな。	ご意見を聞きながら、方策を検討していきます。 ・南河内医療圏の市町村とは、今後も情報を共有しながら、連携していきたいと考えています。
12	・大阪府と近大に署名を提出してきた。10分の距離も病気によっては命にかかわる。 ・300床、災害拠点病院をぜひ実現してほしい。	・4に同じです。
13	・近大の勝手な行動である。その当時協定書がなかったことは市長と市議会のミスである。 ・近大が300床を残すということを前提に強硬に話を進めること。 ・南海バスとの路線バスの確保の交渉はしているのか。早く計画を立てて実行してほしい。	・4と11（バスの回答）に同じです。
14	・問題は、当初の三者協定で、大阪府の責任は重い。大阪府に対してもっと責任を果たすよう求めること。	・機会を通じて、大阪府に意見・要望していきます。
15	・救急搬送数はどうか。近隣の市町村に対しても責任はある。 ・回答には、三次救急の役割を担う、従来通り、当院で対応すると書かれているが、5分10分救急搬送する時間が延びることで重篤患者の命の危険が高まる。従来どおりではないので、回答は認めることはできない。	・近畿大学からの資料では、平成29年度の救急搬送実績が4,688人、そのうち、本市消防本部から885人、河内長野市消防本部から827人、富田林市消防本部から770人、松原市消防本部から59人、柏原羽曳野藤井寺消防組合から156人。2,697人（57.5%）が南河内医療圏域の消防本部による搬送でした。 ・4に同じです。

16	・人材不足にもかかわらず、医師の派遣など協力するとは矛盾がある。市はそこを指摘しないのか。	・医療機能が低下しないよう、また医療機能をできる限り確保できるよう方向性を決定し、医師の派遣協力の支援などについても、今後、近畿大学、大阪府との３者で協議したいと考えています。
17	・近大病院前で定期的に署名は継続している。２０００人以上増えている。 ・近大病院を残してほしいという市民の意見は一致している。市長は悩まずに、市として一貫したものをもちて臨んでほしい。	・４に同じです。
18	・マンパワー不足、経営難、合理化を進める近大が残っても、将来において近大が役割を果たせるかどうか疑問である。近大に将来性がないのなら、南河内のどこかの基幹病院を新しく指定する方向で進めるべきだと思う。	・南河内医療圏において基幹病院が整備されるよう、大阪府に対し引き続き求めています。
19	・現在の病院を残したまま、建て替えが可能かどうかを市が立証して、近大に提案すべきであると思うが、費用もかかるが、どうか。不可能ならなぜできないか理由も聞かせてほしい。 ・上町断層の端が泉北に来ているはずだが、地震も想定しての移転なのか聞きたい。	・近畿大学の所有する物件であるため、本市が立証することはできないと考えています。その検証費用についても、本市の所有物件ではないので、負担できないと考えています。 ・本市は把握しておりません。
20	・内部検討を終えたから反対するのか。 ・検討においてどの程度の影響が見込まれているのか。その影響より近大病院に反対表明する理由が見つからないのか。	・タウンミーティングでの意見等を踏まえ、医療機能が低下しないよう、また医療機能をできる限り確保できるよう方向性を決定していきます。 ・移転した場合の影響については、医療や経済的な影響、交通機関への影響などが予測されます。市商工会の協力のもと、移転に係る影響などについて、近畿大学医学部附属病院周辺の店舗等事業者を対象にしたアンケート調査結果を集計しているところです。

	・計画変更の影響がニュータウン地区のみに限定できるのか”まちづくりの観点”からも知りたいと思いますので内部検討結果をお見せ願えないか。	・集計結果については、今年度策定する大阪狭山市ニュータウン地区活性化指針検討の基礎資料となるため、同指針とともに公表予定です。
--	---	---